

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第109期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	日本輸送機株式会社
【英訳名】	NIPPON YUSOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 裏辻 俊彦
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	専務取締役 二ノ宮 秀明
【最寄りの連絡場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	専務取締役 二ノ宮 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第109期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第108期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	16,211	15,186	65,606
経常利益又は経常損失() (百万円)	634	452	1,215
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	275	417	308
純資産額(百万円)	18,599	17,355	17,492
総資産額(百万円)	56,227	57,680	50,299
1株当たり純資産額(円)	392.15	364.76	368.75
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	5.88	8.90	6.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.7	29.7	34.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,497	696	1,503
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	514	8	2,427
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	542	466	63
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	5,458	5,272	4,105
従業員数(人)	2,206	2,765	2,229

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第108期前第1四半期連結累計(会計)期間及び第108期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在していないため記載していない。

4. 第109期当第1四半期連結累計(会計)期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ニチユMHIフォークリ フト(株) (注)	京都府長岡京市	300	産業車両・物流シ ステム・その他の 販売	66.6	役員の兼任 当社役員1名 資金援助あり 当社製品の販売 建物を賃貸

当第1四半期連結会計期間において、茨城ニチユ株式会社と千葉ニチユ株式会社及び埼玉ニチユ株式会社は東京ニチユ株式会社に、北陸ニチユ株式会社は中部ニチユ株式会社に、京滋ニチユ株式会社と兵庫ニチユ株式会社は大阪ニチユ株式会社にそれぞれ吸収合併されたため消滅している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 茨城ニチユ(株)	茨城県東茨城郡 茨城町	10	産業車両・物流シ ステム・その他の 販売及び保守	100	当社製品の販売 資金援助あり
千葉ニチユ(株)	千葉県花見川区	40	〃	100	〃
埼玉ニチユ(株)	埼玉県北葛飾郡 杉戸町	10	〃	100	〃
北陸ニチユ(株)	石川県金沢市	10	〃	100	〃
京滋ニチユ(株) (注)	京都市南区	40	〃	97.9 (0.1)	〃
兵庫ニチユ(株)	神戸市東灘区	10	〃	100	〃

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

当第1四半期連結会計期間において、北海道ニチユ株式会社はニチユMHI北海道株式会社に、北日本ニチユ株式会社はニチユMHI東北株式会社に、東京ニチユ株式会社はニチユMHI東京株式会社に、信越ニチユ株式会社はニチユMHI信越株式会社に、中部ニチユ株式会社はニチユMHI中部株式会社に、大阪ニチユ株式会社はニチユMHI近畿株式会社に、中国ニチユ株式会社はニチユMHI中国株式会社に、四国ニチユ株式会社はニチユMHI四国株式会社に、九州ニチユ株式会社はニチユMHI九州株式会社に社名変更している。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	2,765
---------	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員である。

2. 主に、平成21年4月1日に三菱重工フォークリフト販売株式会社(現 ニチユMHIフォークリフト株式会社)を子会社化したことにより、産業車両部門で497名、物流システム部門で18名、全社共通で44名増加し、その他部門で23名減少している。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	634
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
産業車両部門	10,983	86.1
物流システム部門	858	88.0
その他部門	305	98.7
合計	12,147	86.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
産業車両部門	13,552	92.3	5,052	69.0
物流システム部門	2,347	64.1	2,097	58.5
その他部門	468	300.7	548	51.0
合計	16,368	88.4	7,698	64.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
産業車両部門	12,803	95.3
物流システム部門	1,871	84.9
その他部門	512	90.3
合計	15,186	93.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、一部で生産や輸出の持ち直しもあり底打ち感が見えてきたものの、雇用と生産設備の過剰感から企業の設備投資が大幅に減少したことや企業間競争の激化など、当社グループにとっては非常に厳しい状況で推移した。

このような状況下、当社グループはバッテリーフォークリフトのパイオニアメーカーとしての強みに加え、本年4月1日に三菱重工フォークリフト販売株式会社（現 ニチユMHIフォークリフト株式会社）を新たに取得したことにより、同社が国内販売していたエンジン式フォークリフトを商品群に加えたため、顧客層の広がりがみられたが、日本経済の先行き不安からの民間企業の投資手控えや延期などの需要減少が大きく影響した。その結果、当第1四半期連結会計期間は前年同期比6.3%減の151億8千6百万円の売上高となった。

利益面では、経費削減やコスト低減強化等の施策を強力に推進したが、売上面の落ち込みが大きく影響したことと三菱重工フォークリフト販売株式会社（現 ニチユMHIフォークリフト株式会社）の子会社化による一時的な費用の発生や部品・整備売上の一時的な減少により、営業損失は5億2百万円（前年同期は営業利益4億4千2百万円）、経常損失は4億5千2百万円（前年同期は経常利益6億3千4百万円）、四半期純損失は4億1百7百万円（前年同期は四半期純利益2億7千5百万円）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

[産業車両部門]

国内のフォークリフト需要は前年同期比46.6%減と大きな落ち込みになったが、バッテリー化の進展や国内販社統合によるエンジン式フォークリフトの売上寄与などで国内での当社連結売上高は前年同期比3%減となったが、海外向けでは前期に好調であったロシア、韓国向けがキャンセルになるなど、輸出面は前年同期比71%減と壊滅的な結果となり、当部門の売上高は128億3百万円（前年同期比4.7%減）となった。

利益面では、売上高減少や製造原価率悪化に加え三菱重工フォークリフト販売株式会社の子会社化による人件費増加等があり、営業利益は前年同期比49.0%減益の5億9千万円となった。

[物流システム部門]

物流システム部門は、受注面では不況による投資手控えの影響を受けたが、前期受注物件の売上貢献もあり、当部門の売上高は18億7千1百万円（前年同期比15.1%減）となった。利益面でも売上高減少の影響を受け、営業損失は5億4千2百万円（前年同期は営業損失2億1千5百万円）となった。

[その他部門]

その他部門では、一部顧客からの受注キャンセルもあり巻取機売上が前年同期比半減となるなどで当部門の売上高は5億1千2百万円（前年同期比9.7%減）となり、営業損失は77百万円（前年同期は営業利益4千3百万円）となった。

次に所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

[日本]

当期より三菱重工フォークリフト販売株式会社を子会社化したことに伴い、三菱重工業株式会社製エンジン式フォークリフト及び同整備売上が増加となったものの、民間企業の投資抑制の影響によりフォークリフト総需要が前年同期比半減となったため、当社グループの国内売上高は141億1千4百万円（前年同期比3.1%減）となった。

利益面では、売上高の落ち込みが大きく影響したことと三菱重工フォークリフト販売株式会社の子会社化による人件費増加等があり、営業利益は前年同期比95.3%減益の4千6百万円となった。

[その他の地域]

主に中国、東南アジア及びヨーロッパであるが、前期に好調であったロシア及び韓国向けの受注がキャンセルを受けるなど激減し、売上高は10億7千2百万円（前年同期比35.1%減）となり、営業損失は75百万円（前年同期は営業利益1千万円）となった。

なお、上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は292億2千8百万円(前連結会計年度末259億7千8百万円)となり、32億4千9百万円増加した。この主な要因は、現金及び預金、仕掛品等のたな卸資産の増加によるものである。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、主に三菱重工フォークリフト販売株式会社の子会社化による機械装置及び運搬具22億3千5百万円増加及び投資有価証券の時価評価等による6億8千3百万円増加等により、284億5千2百万円(前連結会計年度末243億2千万円)となった。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は264億7千1百万円(前連結会計年度末212億2千9百万円)となり、52億4千2百万円増加した。この主な要因は、三菱重工フォークリフト販売株式会社の子会社化による短期借入金の増加と支払手形及び買掛金の増加等によるものである。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は138億5千3百万円(前連結会計年度末115億7千7百万円)となり、22億7千6百万円増加した。主な要因は三菱重工フォークリフト販売株式会社の子会社化による退職給付引当金の増加である。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は少数株主持分を除くと171億1千万円(前連結会計年度末172億9千8百万円)となり、1億8千7百万円減少した。これは主にその他有価証券評価差額金3億8千1百万円の増加及び四半期純損失4億1千7百万円の計上によるものである。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.4%から29.7%、1株当たり純資産額は前連結会計年度の368円75銭から364円76銭になった。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失4億2千4百万円、減価償却費6億9千6百万円、売上債権の減少36億5百万円及び仕入債務の減少30億1千2百万円等により6億9千6百万円の増加(前年同期は14億9千7百万円の増加)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5億7千9百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入5億7千7百万円等により8百万円の減少(前年同期は5億1千4百万円の減少)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による収入や配当金の支払により4億6千6百万円の増加(前年同期は5億4千2百万円の減少)となった。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は、52億7千2百万円となり、前年同期末残高に比べ、1億8千6百万円の増加となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億1千6百万円である。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、三菱重工フォークリフト販売株式会社（現 ニチユMHIフォークリフト株式会社）を子会社化（当社国内営業部門を同社に吸収分割、三菱重工フォークリフト販売株式会社の各支社を、当社該当地域の子会社に吸収分割）したことにより、次の販売用業務設備が増加となった。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地（面 積㎡）	その他	合計	
ニチユMHI 東京(株) 東京みなと支 店他	東京都 大田区	産業車両 物流シス テム その他	販売用 業務設備	54	721	73 (1,567)	5	854	191
ニチユMHI 近畿(株) 堺中支店他	大阪市 西淀川区	産業車両 物流シス テム その他	販売用 業務設備	5	674	-	1	681	126
ニチユMHI 中部(株) 名古屋支店他	名古屋市 中川区	産業車両 物流シス テム その他	販売用 業務設備	18	488	-	1	508	109
ニチユMHI 中国(株) 広島観音支店 他	広島市 西区	産業車両 物流シス テム その他	販売用 業務設備	38	324	29(1,442)	2	394	93
ニチユMHI 九州(株) 大野城支店他	福岡市 博多区	産業車両 物流シス テム その他	販売用 業務設備	5	198	-	1	204	56

（注）上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 本社・京都工 場	京都府 長岡京市	産業車両 物流シス テム その他	新本館 建築	1,605	-	自己資金 及び銀行 借入	平成21 年8月	平成22 年10月	-

（注）上記金額には、消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,977,832	46,977,832	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	46,977,832	46,977,832	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	46,977,832	-	4,890	-	3,299

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,775,000	46,775	-
単元未満株式	普通株式 132,832	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	46,977,832	-	-
総株主の議決権	-	46,775	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北関東二チユ(株)	栃木県宇都宮市中 島町527	5,000	-	5,000	0.01
日本輸送機(株)	京都府長岡京市東 神足2丁目1-1	65,000	-	65,000	0.14
計	-	70,000	-	70,000	0.15

(注) 1. 日本輸送機(株)名義65,000株の内訳は、単元未満株式の取得分が59,000株、単元未満株式の買増制度にかかる証券保管振替機構への預託分が6,000株である。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の所有株式数の合計は、北関東二チユ(株)名義5,000株、日本輸送機(株)名義66,000株、計71,000株である。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月
最高(円)	224	226	259
最低(円)	202	211	223

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,272	4,105
受取手形及び売掛金	16,425	15,748
商品及び製品	2,772	2,319
仕掛品	1,966	1,293
原材料及び貯蔵品	270	249
その他	2,612	2,310
貸倒引当金	91	48
流動資産合計	29,228	25,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 5,959	1 5,909
機械装置及び運搬具(純額)	1 7,805	1 5,569
土地	4,387	4,284
その他(純額)	1 611	1 582
有形固定資産合計	18,764	16,347
無形固定資産		
	174	166
投資その他の資産		
投資有価証券	5,195	4,511
その他	4,431	3,396
貸倒引当金	113	101
投資その他の資産合計	9,513	7,806
固定資産合計	28,452	24,320
資産合計	57,680	50,299

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,476	13,139
短期借入金	7,172	4,224
未払法人税等	119	256
賞与引当金	630	982
役員賞与引当金	17	69
受注損失引当金	18	24
その他	4,035	2,532
流動負債合計	26,471	21,229
固定負債		
長期借入金	4,099	3,807
退職給付引当金	8,930	6,909
役員退職慰労引当金	161	249
その他	662	611
固定負債合計	13,853	11,577
負債合計	40,325	32,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	3,299	3,299
利益剰余金	8,044	8,696
自己株式	31	31
株主資本合計	16,203	16,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,047	665
為替換算調整勘定	140	223
評価・換算差額等合計	906	442
少数株主持分	244	194
純資産合計	17,355	17,492
負債純資産合計	57,680	50,299

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	16,211	15,186
売上原価	12,578	11,981
売上総利益	3,632	3,205
販売費及び一般管理費	1 3,190	1 3,708
営業利益又は営業損失()	442	502
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	35	31
為替差益	121	0
持分法による投資利益	13	0
その他	44	65
営業外収益合計	219	98
営業外費用		
支払利息	23	32
その他	3	15
営業外費用合計	26	47
経常利益又は経常損失()	634	452
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	6	-
持分変動利益	-	54
特別利益合計	7	54
特別損失		
固定資産処分損	43	24
ゴルフ会員権評価損	-	1
特別損失合計	43	26
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	599	424
法人税、住民税及び事業税	532	124
法人税等調整額	219	106
法人税等合計	312	231
少数株主利益又は少数株主損失()	10	237
四半期純利益又は四半期純損失()	275	417

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	599	424
減価償却費	658	696
賞与引当金の増減額(は減少)	569	742
役員賞与引当金の増減額(は減少)	54	51
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	87
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	131
受取利息及び受取配当金	39	31
支払利息	23	32
売上債権の増減額(は増加)	898	3,605
たな卸資産の増減額(は増加)	987	660
仕入債務の増減額(は減少)	112	3,012
その他	905	1,531
小計	1,553	984
利息及び配当金の受取額	41	34
利息の支払額	22	34
法人税等の支払額	74	287
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,497	696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	512	579
有形固定資産の売却による収入	2	1
投資有価証券の取得による支出	2	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	577
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	514	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	87	475
長期借入れによる収入	63	381
長期借入金の返済による支出	152	148
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	437	218
その他	72	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	542	466
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	406	1,167
現金及び現金同等物の期首残高	5,051	4,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,458	5,272

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、ニチユMHIフォークリフト株式会社を新たに取得し、連結範囲に含めている。 茨城ニチユ株式会社と千葉ニチユ株式会社及び埼玉ニチユ株式会社は東京ニチユ株式会社に、北陸ニチユ株式会社は中部ニチユ株式会社に、京滋ニチユ株式会社と兵庫ニチユ株式会社は大阪ニチユ株式会社にそれぞれ吸収合併されたため連結の範囲から除外している。 また、北海道ニチユ株式会社はニチユMHI北海道株式会社に、北日本ニチユ株式会社はニチユMHI東北株式会社に、東京ニチユ株式会社はニチユMHI東京株式会社に、信越ニチユ株式会社はニチユMHI信越株式会社に、中部ニチユ株式会社はニチユMHI中部株式会社に、大阪ニチユ株式会社はニチユMHI近畿株式会社に、中国ニチユ株式会社はニチユMHI中国株式会社に、四国ニチユ株式会社はニチユMHI四国株式会社に、九州ニチユ株式会社はニチユMHI九州株式会社に社名変更し、ニチユMHIフォークリフト株式会社の子会社となった。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2)変更後の連結子会社数 23社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 当第1四半期連結会計期間においては、その対象となる工事契約がなかったため、この変更による影響はない。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法の変更 有形固定資産(リース資産を除く) 従来、当社の国内連結子会社は、機械装置及び運搬具に含まれる長期賃貸用車両の減価償却方法に定率法を採用していたが、平成21年4月1日に実施した三菱重工フォークリフト販売株式会社(同日付で「ニチユMHIフォークリフト株式会社」に商号変更)との事業統合を契機に減価償却方法を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より同社が採用していた定額法へ変更している。 この変更は、長期賃貸用車両の重要性が増す中で、長期賃貸用車両から獲得する収益が、その契約期間にわたり均等に計上されることから、収益に対応した減価償却費を定額計上することで、より適正な期間損益を把握するためである。 なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が59百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が同額減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、33,326百万円である。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、30,101百万円である。
2.受取手形割引高は、78百万円である。	2.受取手形割引高は、76百万円である。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りである。	1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りである。
給料賃金 996百万円	給料賃金 1,283百万円
賞与引当金繰入額 215百万円	賞与引当金繰入額 360百万円
役員賞与引当金繰入額 27百万円	役員賞与引当金繰入額 17百万円
退職給付費用 91百万円	退職給付費用 167百万円
役員退職慰労引当金繰入額 19百万円	役員退職慰労引当金繰入額 8百万円
減価償却費 74百万円	減価償却費 77百万円
試験研究費 177百万円	試験研究費 116百万円
	貸倒引当金繰入額 33百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年6月30日現在)	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 5,458百万円	現金及び預金勘定 5,272百万円
現金及び現金同等物 5,458百万円	現金及び現金同等物 5,272百万円
2.	2.株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により、ニチユMH I フォークリフト(株)(以下、「ニチユMH I」)を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにニチユMH I株式の取得価額とニチユMH I取得による収入(純額)との関係は次の通りである。
	流動資産 5,515百万円
	固定資産 4,010百万円
	流動負債 7,309百万円
	固定負債 1,889百万円
	少数株主持分 272百万円
	持分変動利益 54百万円
	ニチユMH Iの取得価額 -百万円
	ニチユMH Iの
	現金及び現金同等物 577百万円
	ニチユMH I取得による収入 577百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 46,977,832株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 68,196株
3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	234	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	産業車両 部門 (百万円)	物流システ ム部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,440	2,203	567	16,211	-	16,211
(2)セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	13,440	2,203	567	16,211	(-)	16,211
営業利益又は営業損失()	1,156	215	43	984	(542)	442

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	産業車両 部門 (百万円)	物流システ ム部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,803	1,871	512	15,186	-	15,186
(2)セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	12,803	1,871	512	15,186	(-)	15,186
営業利益又は営業損失()	590	542	77	29	(473)	502

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業を、製品・商品の種類別等の類似性を総合的に判断して区分している。
但し、販売部品は、各事業区分所属の主要な製品・商品に使用された保守販売部品にそれぞれ所属させている。

2. 各事業区分の主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
産業車両部門	フォークリフト・バッテリー機関車等、同保守販売部品
物流システム部門	無人搬送システム・自動倉庫等、同保守販売部品
その他部門	床面清掃機・床面洗浄機・巻取装置等、同保守販売部品

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

4. 会計方針の変更

(重要な減価償却資産の減価償却方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、機械装置及び運搬具のうち長期賃貸用車両について、減価償却方法を定率法より定額法へ変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「産業車両部門」において当第1四半期連結会計期間の売上原価が59百万円減少し、営業利益は59百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,559	1,651	16,211	-	16,211
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	1,290	208	1,498	(1,498)	-
計	15,850	1,860	17,710	(1,498)	16,211
営業利益	973	10	984	(542)	442

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,114	1,072	15,186	-	15,186
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	489	49	538	(538)	-
計	14,604	1,121	15,725	(538)	15,186
営業利益又は営業損失()	46	75	29	(473)	502

- (注) 1. 本邦以外の各セグメントの売上高が全セグメントの売上高合計の10%未満であるため、国又は地域ごとにセグメントを区分していない。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりである。
その他の地域 中国、東南アジア、ヨーロッパ
3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。
4. 会計方針の変更
(重要な減価償却資産の減価償却方法の変更)
「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、機械装置及び運搬具のうち、長期賃貸用車両について、減価償却方法を定率法より定額法へ変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」において、当第1四半期連結会計期間の売上原価が59百万円減少し、営業利益が59百万円増加している。

【海外売上高】

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
・海外売上高(百万円)	2,255
・連結売上高(百万円)	16,211
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.9

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
・海外売上高(百万円)	1,195
・連結売上高(百万円)	15,186
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.9

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2. 各セグメントの売上高が連結売上高の10%未満であるため、国又は地域ごとのセグメントに区分けしていない。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

当社と三菱重工業(株)（以下、「三菱重工」）は、産業車両部門等の国内販売部門を統合するため、当社は、平成21年2月5日開催の取締役会において、当社の産業車両部門等の国内販売部門を、三菱重工の完全子会社である三菱重工フォークリフト販売(株)（以下、「重工販売」）に吸収分割（以下、「本件分割」）することを決議し、同日付で重工販売との間で吸収分割契約を締結した。当該吸収分割契約に基づき、平成21年4月1日にこれを実行した。本件分割に際して重工販売の発行済株式の66.6%を新たに取得し、同社を連結子会社とした。併せて、平成21年4月1日に、重工販売の商号を「ニチュムH I フォークリフト(株)」に変更した。本件分割により、重工販売は当社の国内子会社15社の株式を承継し、連結子会社とした。

また、平成21年4月1日に、国内子会社15社を吸収合併により9社に地域別に統合し、地域別に統合された子会社に対して重工販売の地域別支社におけるフォークリフト等物流機器の販売・保守サービス事業を吸収分割した。

<パーチェス法の適用>

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三菱重工フォークリフト販売(株)

事業の内容 フォークリフト等物流機器の販売・保守サービス

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び重工販売の保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立すると共に、両社の強みを活かし最大限のシナジー効果を創出し、また、成長の加速を通じて、顧客価値・株主価値の創造を目指すため。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 当社を分割会社、重工販売を吸収分割承継会社とする分社型吸収分割

結合後企業の名称 ニチユMHIフォークリフト(株)

(平成21年4月1日に「三菱重工フォークリフト販売(株)」から商号変更)

(5) 取得した議決権比率

66.6%

2. 四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成21年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(主に当社グループの国内販売事業資産) 488百万円

取得に直接要した支出額(アドバイザー費用等) 5百万円

取得原価 493百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんについては、金額の重要性が乏しいため当第1四半期連結会計期間において全額費用処理をしている。

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、「逆取得となる吸収分割」として処理している。具体的には、本件分割により重工販売が当社の連結子会社となることによる持分の増加額と、当社の産業車両部門等の国内販売部門を分割することによる持分の減少額との差額を持分変動差額とのれんに区分して処理している。このうち、持分変動差額については、当第1四半期連結会計期間において、特別利益に54百万円を計上している。

<共通支配下の取引等>

・子会社の合併

平成21年4月1日に、東京ニチユ(株)、茨城ニチユ(株)、千葉ニチユ(株)及び埼玉ニチユ(株)の合併、中部ニチユ(株)及び北陸ニチユ(株)の合併、大阪ニチユ(株)、京滋ニチユ(株)及び兵庫ニチユ(株)の合併を実施した。これらの合併における取引の概要及び実施した会計処理の概要は総て同一であるので、簡略化のために以下ではまとめて記載する。

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

東京ニチユ(株)、茨城ニチユ(株)、千葉ニチユ(株)及び埼玉ニチユ(株)の合併

結合当事企業	東京ニチユ(株)	茨城ニチユ(株)	千葉ニチユ(株)	埼玉ニチユ(株)
事業の内容	フォークリフト等 物流機器の販売・ 保守サービス	同左	同左	同左

中部ニチユ(株)及び北陸ニチユ(株)の合併

結合当事企業	中部ニチユ(株)	北陸ニチユ(株)
事業の内容	フォークリフト等 物流機器の販売・ 保守サービス	同左

大阪ニチユ(株)、京滋ニチユ(株)及び兵庫ニチユ(株)の合併

結合当事企業	大阪ニチユ(株)	京滋ニチユ(株)	兵庫ニチユ(株)
事業の内容	フォークリフト等 物流機器の販売・ 保守サービス	同左	同左

(2) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

東京ニチユ(株)、茨城ニチユ(株)、千葉ニチユ(株)及び埼玉ニチユ(株)の合併

企業結合の法的形式 東京ニチユ(株)を存続会社、茨城ニチユ(株)、千葉ニチユ(株)、及び埼玉ニチユ(株)を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称 ニチユMHI東京(株)

(平成21年4月1日に「東京ニチユ(株)」から商号変更)

中部ニチユ(株)及び北陸ニチユ(株)の合併

企業結合の法的形式 中部ニチユ(株)を存続会社、北陸ニチユ(株)を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称 ニチユMHI中部(株)

(平成21年4月1日に「中部ニチユ(株)」から商号変更)

大阪ニチユ(株)、京滋ニチユ(株)及び兵庫ニチユ(株)の合併

企業結合の法的形式 大阪ニチユ(株)を存続会社、京滋ニチユ(株)及び兵庫ニチユ(株)を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称 ニチユMHI近畿(株)

(平成21年4月1日に「大阪ニチユ(株)」から商号変更)

(3) 取引の目的を含む取引の概要

関東、中部、近畿の各地区における地域別販社体制を一社に集約することによる、間接業務の効率化や販売力の強化を目的として合併を実施した。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

・子会社の吸収分割

平成21年4月1日に、東京二チヨ(株)、中部二チヨ(株)、大阪二チヨ(株)、中国二チヨ(株)及び九州二チヨ(株)の各社を吸収分割承継会社として、重工販売の地域別支社におけるフォークリフト等物流機器の販売・保守サービス事業を吸収分割した。これらの吸収分割における取引の概要、実施した会計処理の概要は総て同一であるので、簡略化のために以下ではまとめて記載する。

1．対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

東京二チヨ(株)及び重工販売の吸収分割

事業の名称 重工販売の東日本支社における事業

事業の内容 フォークリフト等物流機器の販売・保守サービス

中部二チヨ(株)及び重工販売の吸収分割

事業の名称 重工販売の中部支社における事業

事業の内容 フォークリフト等物流機器の販売・保守サービス

大阪二チヨ(株)及び重工販売の吸収分割

事業の名称 重工販売の近畿支社における事業

事業の内容 フォークリフト等物流機器の販売・保守サービス

中国二チヨ(株)及び重工販売の吸収分割

事業の名称 重工販売の中国支社における事業

事業の内容 フォークリフト等物流機器の販売・保守サービス

九州二チヨ(株)及び重工販売の吸収分割

事業の名称 重工販売の九州支社における事業

事業の内容 フォークリフト等物流機器の販売・保守サービス

(2) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

東京二チヨ(株)及び重工販売の吸収分割

企業結合の法的形式 東京二チヨ(株)を吸収分割承継会社、重工販売を分割会社とする分社型吸収分割

結合後企業の名称 二チヨMHI東京(株)

(平成21年4月1日に「東京二チヨ(株)」から商号変更)

中部二チヨ(株)及び重工販売の吸収分割

企業結合の法的形式 中部二チヨ(株)を吸収分割承継会社、重工販売を分割会社とする分社型吸収分割

結合後企業の名称 二チヨMHI中部(株)

(平成21年4月1日に「中部二チヨ(株)」から商号変更)

大阪二チヨ(株)及び重工販売の吸収分割

企業結合の法的形式 大阪二チヨ(株)を吸収分割承継会社、重工販売を分割会社とする分社型吸収分割

結合後企業の名称 二チヨMHI近畿(株)

(平成21年4月1日に「大阪二チヨ(株)」から商号変更)

中国二チヨ(株)及び重工販売の吸収分割

企業結合の法的形式 中国二チヨ(株)を吸収分割承継会社、重工販売を分割会社とする分社型吸収分割

結合後企業の名称 二チヨMHI中国(株)

(平成21年4月1日に「中国二チヨ(株)」から商号変更)

九州二チヨ(株)及び重工販売の吸収分割

企業結合の法的形式 九州二チヨ(株)を吸収分割承継会社、重工販売を分割会社とする分社型吸収分割

結合後企業の名称 二チヨMHI九州(株)

(平成21年4月1日に「九州二チヨ(株)」から商号変更)

(3) 取引の目的を含む取引の概要

重工販売が当社グループに加わったことにより、同一地区内での販売エリアの重複が生じることを回避し、また、販売拠点の統廃合によるシナジー効果の実現、間接業務の効率化及び販売力の強化を目的として吸収分割を実施した。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	364.76円	1株当たり純資産額	368.75円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.88円	1株当たり四半期純利益金額	8.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	275	417
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	275	417
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,911	46,910

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

日本輸送機株式会社
取締役社長 裏辻 俊彦 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本輸送機株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

日本輸送機株式会社
取締役社長 裏辻 俊彦 殿

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本輸送機株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間より、長期貸借用車両の減価償却方法を定率法より定額法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。